



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月28日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	41,068	2.1	△341	—	△676	—	△968	—
2019年3月期第2四半期	40,225	△6.0	△258	—	95	△92.5	△150	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △1,410百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △390百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△16.95	—
2019年3月期第2四半期	△2.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	161,139	125,171	77.6
2019年3月期	167,370	130,184	77.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 125,094百万円 2019年3月期 130,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	20.00			
2020年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,200	2.2	1,000	△63.0	600	△76.0	100	△93.0	1.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	58,292,340株	2019年3月期	62,292,340株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,152,405株	2019年3月期	4,067,383株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	57,168,980株	2019年3月期2Q	58,225,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2019年11月13日(水)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.1%増加の41,068百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (2018.4.1～2018.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2019.4.1～2019.9.30)	増減率 (%)
売上高		40,225	41,068	2.1%
内訳	日本	16,168	16,201	0.2%
	北米	2,971	3,118	5.0%
	欧州	7,170	6,167	△14.0%
	中華圏	8,751	7,389	△15.6%
	その他地域	5,163	8,190	58.6%

日本経済は良好な雇用情勢や堅調な企業業績を背景に景気回復基調が継続しました。一方で日本市場の売上高は、オフセット印刷機で増加しましたが、PE（プリンテッドエレクトロニクス）事業が減少したことにより、前年同四半期比同等の16,201百万円となりました。当第2四半期では、新製品の市場投入及び展示会や内覧会を通じて積極的な販促活動を展開し需要喚起に努めました。具体的には、新たに両面ワンパス印刷とストレート多色印刷により高い生産性を実現する反転機構付「LITHRONE（リスロン）GX40P」をラインナップに加えるとともに、内覧会などで印刷工程における課題解決に資する総合的ソリューションの提案を行い需要喚起に努めました。また、DPS（デジタル印刷システム）事業では、40インチ枚葉ナノグラフィックプリンティングシステム「Impremia（インプレミア）NS40」の内覧会を開催し、高速回転での高い印刷見当精度と広色域特性を訴求するとともに薄紙から厚紙（パッケージ）印刷への幅広い対応可能性を披露しました。年内にベータテストを開始し、「drupa2020」（ドイツ・デュッセルドルフにて2020年6月開催予定の世界最大の印刷機材展）での販売開始を目指しています。

北米市場は緩和的な金融政策や良好な雇用・所得環境による消費の下支えにより堅調な景気拡大が継続しました。一方、オフセット印刷機への投資は依然慎重であるものの、売上高は前年同四半期比5.0%増加の3,118百万円となりました。

欧州市場は製造業の低迷などにより、景気に停滞感が見られました。印刷機需要は、英国では合意なきEU離脱への警戒感から引き続き需要が低迷しており、東欧・南欧などの代理店地域でも需要が低調に推移しました。フランスでは昨年の落ち込みから反転し増加傾向が見られたものの、欧州市場全体での売上高は前年同四半期比14.0%減少の6,167百万円となりました。

中華圏は米中貿易摩擦の影響により、景気拡大のスピードが鈍化しましたが、政府の景気対策により内需が下支えされ、景気は横ばいとなりました。このような中、4月に開催された展示会「PRINT CHINA 2019（中国（広東）国際印刷技術展示会）」では自動化・省力化対応印刷機の引き合いが堅調でしたが、元安の影響を受け投資が先送りされるなどにより、売上高は前年同四半期比15.6%減少の7,389百万円となりました。なお、4月29日付で当社の子会社である小森香港有限公司を通じて中国販売代理店の深圳兆迪技術有限公司の全株式を取得し、世界最大の印刷機市場である中国市場で販売・サービス体制を強化しています。

その他地域は、インドでは5月の総選挙で現行経済政策の維持が確認され、また、アセアン諸国の経済は総じて成長が持続しました。売上高はインド・アセアンのどちらもともに増加し、また、前連結会計年度において受注した証券印刷機が売上に寄与したことなどから、前年同四半期比58.6%増加の8,190百万円となりました。

費用面では、品目別売上構成の違い等により、売上原価率が前年同四半期に比べ低下しました。販売費及び一般管理費率は、販売手数料の増加やのれんの償却額の増加の影響等により、前年同四半期に比べ上昇しました。その結果、営業損益は、前第2四半期が258百万円の損失であったのに対し、当第2四半期は341百万円の損失となりました。経常損益は、営業損失が前第2四半期と比較し当第2四半期で拡大したことと、前第2四半期が為替差益が計上されたのに対し、当第2四半期では為替差損が598百万円計上されたこと等により、前第2四半期が95百万円の利益であったのに対し、当第2四半期は676百万円の損失となりました。税金等調整前四半期純損益は、前第2四半期が66百万円の利益であったのに対し、当第2四半期は676百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第2四半期が150百万円の損失であったのに対し、当第2四半期では968百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6,231百万円減少(3.7%減)し、161,139百万円となりました。資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少5,904百万円、現金及び預金の減少5,055百万円、投資その他の資産の減少1,001百万円、電子記録債権の減少384百万円等であり、増加要因は、のれんの増加3,704百万円、棚卸資産の増加1,584百万円、流動資産その他の増加803百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,217百万円減少(3.3%減)し、35,968百万円となりました。負債の主な減少要因は、電子記録債務の減少1,930百万円、支払手形及び買掛金の減少968百万円、その他の引当金の減少303百万円等であり、主な増加要因は、流動負債その他の増加1,181百万円、短期借入金の増加544百万円、未払法人税等の増加210百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ5,013百万円減少(3.9%減)し、125,171百万円となりました。純資産の主な減少要因は、利益剰余金の減少7,145百万円、為替換算調整勘定の減少540百万円等であり、主な増加要因は、自己株式の減少2,571百万円等であります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の77.7%から0.1ポイント減少し、77.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績や、想定為替レートの見直し、今後の売上の見直しなどを踏まえ、2019年5月13日に公表した当連結会計年度通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2019年10月28日)公表の「2020年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,988	28,932
受取手形及び売掛金	23,748	17,844
電子記録債権	2,402	2,017
有価証券	15,194	15,291
商品及び製品	13,309	15,395
仕掛品	10,091	9,408
原材料及び貯蔵品	8,827	9,009
その他	2,217	3,021
貸倒引当金	△328	△324
流動資産合計	109,451	100,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,020	17,992
その他(純額)	13,879	13,922
有形固定資産合計	31,900	31,915
無形固定資産		
のれん	685	4,390
その他	1,557	1,464
無形固定資産合計	2,243	5,855
投資その他の資産	23,775	22,773
固定資産合計	57,919	60,543
資産合計	167,370	161,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,575	11,606
電子記録債務	7,819	5,888
短期借入金	39	584
未払法人税等	169	379
債務保証損失引当金	132	131
その他の引当金	2,109	1,805
その他	10,964	12,145
流動負債合計	33,809	32,542
固定負債		
退職給付に係る負債	2,559	2,470
引当金	141	143
その他	676	811
固定負債合計	3,376	3,425
負債合計	37,185	35,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	58,797	51,652
自己株式	△5,058	△2,486
株主資本合計	129,242	124,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,871	2,924
為替換算調整勘定	△834	△1,375
退職給付に係る調整累計額	△1,169	△1,123
その他の包括利益累計額合計	867	425
非支配株主持分	74	77
純資産合計	130,184	125,171
負債純資産合計	167,370	161,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	40,225	41,068
売上原価	27,993	28,465
割賦販売未実現利益戻入額	1	0
売上総利益	12,233	12,603
販売費及び一般管理費	12,492	12,945
営業損失(△)	△258	△341
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	169	158
為替差益	183	—
その他	143	200
営業外収益合計	537	403
営業外費用		
支払利息	32	2
為替差損	—	598
その他	150	136
営業外費用合計	183	737
経常利益又は経常損失(△)	95	△676
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	28	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66	△676
法人税、住民税及び事業税	347	114
法人税等調整額	△130	174
法人税等合計	216	288
四半期純損失(△)	△150	△965
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150	△968

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△150	△965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	53
為替換算調整勘定	302	△543
退職給付に係る調整額	60	45
その他の包括利益合計	△240	△445
四半期包括利益	△390	△1,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390	△1,410
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式2,084,900株の取得を行っております。この結果、自己株式が2,424百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しております。これに伴い、2019年4月26日付で自己株式4,000,000株の消却を実施しております。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,995百万円減少しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である小森香港有限公司を通じて、深圳兆迪技術有限公司(インフォテック社)の全株式を取得したため、商号を小森(深圳)印刷技術有限公司に変更した上で、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が254百万円増加し、流動負債の「その他」が113百万円及び固定負債の「その他」が160百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は19百万円減少しております。